



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社 バッファロー  
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-227-8860

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,451	4.2	358	18.5	441	9.5	288	10.1
2020年3月期	9,067		439		488		321	

(注) 包括利益 2021年3月期 289百万円 ( 9.8%) 2020年3月期 320百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	127.78		5.4	6.3	3.8
2020年3月期	143.23		6.1	7.1	4.9

(注) 当社は、2020年3月期連結会計年度末から連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の対前期増減率を記載しておりません。また、同期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率につきましては、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,132	5,461	76.6	2,402.64
2020年3月期	6,844	5,238	76.5	2,326.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,461百万円 2020年3月期 5,238百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	560	225	162	1,963
2020年3月期	354	172	226	1,790

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	90	27.9	1.7
2021年3月期		20.00		20.00	40.00	90	31.3	1.7
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		26.7	

(注) 当社は、2020年3月期連結会計年度末から連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の純資産配当率(連結)につきましては、期末純資産に基づき算定しております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,980	5.6	471	31.3	530	19.9	340	17.7	149.56

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	2,275,374 株	2020年3月期	2,253,374 株
2021年3月期	2,156 株	2020年3月期	1,733 株
2021年3月期	2,260,553 株	2020年3月期	2,243,493 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2021年5月21日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が続く中、個人消費や経済活動が停滞する厳しい環境下で推移しました。国内では、政府により二度にわたっての緊急事態宣言が発出され、特に対面型サービス業が大きな打撃を受ける一方で、在宅ワークの普及に伴い関連業種に新たな需要が生まれるなど、各企業も変容するライフスタイルへの対応力が求められております。

このような環境のもとで、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け安全・衛生管理を徹底し、従業員のマスクの着用、定期的な消毒の実施、ソーシャルディスタンスの確保等の対策に取り組んでまいりました。急激に悪化した経済状況下におけるパート・アルバイトを含む従業員の雇用維持に努め、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じて地域の暮らしを支えるべく営業活動に全力を尽くしております。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### <オートボックス事業>

当連結会計年度末におけるオートボックス事業の店舗数は、15店舗であります。当連結会計年度中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、外出機会の減少とともに前年の消費税率引き上げ前の駆け込みによる反動もあり、カーナビゲーションやドライブレコーダー等の販売が減少し、新車販売台数も前年割れとなりました。また、暖冬によりスタッドレスタイヤ・タイヤチェーンの需要も伸び悩みましたが、一方で、新車買い控えに伴いカーケアに関連した商品のニーズが高まり、カーワックス・車洗浄用品等の販売が増加しております。

このような環境の中で当社グループは、2019年5月に公表した「2019 中期経営計画」のもと地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策といたしましては、車の美観向上に関するピットサービスメニューの拡充のほか、タイヤの販売数量の底上げと地域シェア拡大施策として、低価格帯商品を充実させた売場づくりと店頭販売体制の強化を継続してまいりました。また、車販売部門につきましては、第1四半期連結会計期間より車販売の取り扱い店舗をオートボックス4店舗から15店舗へと拡充し、オートボックスのカーリース「まる乗り」の拡販展開のほか、物販とのシナジーによる収益の向上を図っております。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は9,184,315千円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### <飲食事業>

当社グループは、2019年7月に設立した子会社「株式会社バップアローフードサービス」により、フランチャイズ加盟店『焼肉ライク』の運営を行っております。前連結会計年度に開設した「目黒東口店」・「大宮西口店」とともに、「吉祥寺南口店」（2020年10月オープン）・「大宮東口店」（2020年11月オープン）を新設しており、当連結会計年度末における店舗数は4店舗となっております。

『焼肉ライク』は、「Tasty! Quick! Value!」をキャッチフレーズに、1人1台の無煙ロースターを導入し、お客様が好きな部位を好きなだけ楽しむことができる新感覚の“焼肉ファストフード店”であり、個人客をメインターゲットにした新たな食スタイルの焼肉店として、メディアの注目度も高まっております。

飲食事業が属する外食産業の状況につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により来店客数が大幅に減少する厳しい環境となりましたが、当社グループといたしましては、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義に考え、感染拡大防止に向け行政機関による営業時間の短縮要請等への対応を行う一方で、『Uber Eats』・『出前館』と連携したデリバリーやテイクアウトメニューの拡充と、密閉空間・密集場所・密接場面の“3密”を避けるトレンドに合致した「非対面・1人食」の強みを生かし、事業基盤の強化と周辺地域における認知度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は店舗数の増加等を反映し266,940千円（前年同期比329.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,451,256千円（前年同期比4.2%増）、営業利益358,736千円（同18.5%減）、経常利益441,899千円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益288,864千円（同10.1%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートボックス事業	9,005,461	99.3	9,184,315	97.2	2.0
飲食事業	62,226	0.7	266,940	2.8	329.0
合計	9,067,687	100.0	9,451,256	100.0	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

各品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期 増減率 (△は減少) (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ピット・サービス工賃	2,772,369	30.6	2,772,937	29.3	0.0
タイヤ・ホイール	2,088,775	23.0	2,096,433	22.2	0.4
アクセサリ・メンテナンス用品	1,695,211	18.7	1,879,451	19.9	10.9
カーエレクトロニクス	1,314,085	14.5	1,157,972	12.3	△11.9
オイル・バッテリー	753,035	8.3	778,972	8.2	3.4
車販売	288,035	3.2	417,794	4.4	45.1
飲食	62,226	0.7	266,940	2.8	329.0
その他	93,947	1.0	80,754	0.9	△14.0
合計	9,067,687	100.0	9,451,256	100.0	4.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等)、チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等)、省燃費用品等
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
飲食	店舗における飲食サービス

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,949,763千円となり、前連結会計年度末に比べ253,707千円(前連結会計年度末比6.9%)増加しました。これは主に現金及び預金が185,452千円、たな卸資産が51,264千円増加したことによるものであります。固定資産は3,182,826千円となり、前連結会計年度末に比べ34,160千円(同1.1%)増加しました。これは主に差入保証金21,369千円の減少に対し、有形固定資産が51,344円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,132,589千円となり、前連結会計年度末に比べ287,867千円(同4.2%)増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,016,732千円となり、前連結会計年度末に比べ70,377千円(前連結会計年度末比7.4%)増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金33,320千円の減少に対し、買掛金が45,915千円、流動負債のその他に含まれる前受金が42,443千円増加したことによるものであります。固定負債は654,138千円となり、前連結会計年度末に比べ5,707千円(同0.9%)減少しました。これは主に退職給付に係る負債38,154千円の増加に対し、長期借入金46,260千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,670,871千円となり、前連結会計年度末に比べ64,670千円(同4.0%)増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,461,718千円となり、前連結会計年度末に比べ223,197千円(前連結会計年度末比4.3%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が198,798千円、新株発行により資本金及び資本剰余金が24,134千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ173,152千円増加し、1,963,615千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、560,230千円となりました。これは主に、法人税等の支払額177,411千円及びたな卸資産の増加額50,962千円に対して、税金等調整前当期純利益の計上436,370千円、減価償却費の計上126,368円及び差入保証金の減少額72,087千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、225,049千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入209,600千円に対して、定期預金の預入による支出214,300千円及び有形固定資産の取得による支出159,095千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、162,028千円となりました。これは主に、配当金の支払額90,065千円及び長期借入金の返済による支出79,580千円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	76.5	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	32.4	39.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	233.1	458.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
5. 2020年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期以前の数値は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外において新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、社会・経済活動への制限が継続している状況にあります。国内においてもワクチン接種が始まり期待が高まっておりますが、変異株の出現により再拡大が懸念されるなど、今後も不透明な状況が続いていくものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じて地域の暮らしを支え、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みを行い、かつ、その影響を最小限に留めるべく、外部環境の変化に機動的に対応しつつ、2021年度の経営課題に取り組むとともに「2019中期経営計画」を引き続き推進してまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高9,980,000千円(前年同期比5.6%増)、営業利益471,000千円(同31.3%増)、経常利益530,000千円(同19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益340,000千円(同17.7%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,462	2,084,915
売掛金	489,184	499,928
商品	1,010,590	1,061,854
その他	296,819	303,065
流動資産合計	3,696,056	3,949,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,174,909	2,092,103
減価償却累計額	△1,237,352	△1,144,351
建物及び構築物(純額)	937,556	947,751
機械装置及び運搬具	301,931	300,241
減価償却累計額	△172,024	△158,580
機械装置及び運搬具(純額)	129,907	141,661
土地	686,694	686,694
リース資産	116,373	121,219
減価償却累計額	△80,060	△86,946
リース資産(純額)	36,312	34,273
その他	278,231	303,886
減価償却累計額	△213,878	△208,098
その他(純額)	64,352	95,787
有形固定資産合計	1,854,823	1,906,168
無形固定資産	5,925	18,182
投資その他の資産		
関係会社株式	16,869	17,250
関係会社長期貸付金	6,200	3,800
繰延税金資産	391,842	409,900
差入保証金	763,529	742,159
その他	109,476	85,365
投資その他の資産合計	1,287,917	1,258,475
固定資産合計	3,148,666	3,182,826
資産合計	6,844,722	7,132,589



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	275,979	321,894
1年内返済予定の長期借入金	79,580	46,260
リース債務	14,980	15,658
未払法人税等	119,176	105,229
賞与引当金	126,803	130,215
その他	329,835	397,475
流動負債合計	946,355	1,016,732
固定負債		
長期借入金	83,900	37,640
リース債務	24,506	20,548
退職給付に係る負債	462,201	500,355
資産除去債務	86,210	90,240
その他	3,027	5,354
固定負債合計	659,845	654,138
負債合計	1,606,200	1,670,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,583	614,661
資本剰余金	577,189	589,245
利益剰余金	4,059,154	4,257,952
自己株式	△117	△117
株主資本合計	5,238,810	5,461,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△289	△24
その他の包括利益累計額合計	△289	△24
純資産合計	5,238,521	5,461,718
負債純資産合計	6,844,722	7,132,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,067,687	9,451,256
売上原価	4,565,350	4,909,057
売上総利益	4,502,336	4,542,198
販売費及び一般管理費	4,062,351	4,183,462
営業利益	439,985	358,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,274	10,058
受取手数料	12,958	7,156
受取協賛金等	8,621	27,371
受取保険金	9,198	18,246
その他	19,481	26,183
営業外収益合計	60,534	89,017
営業外費用		
支払利息	1,555	1,237
固定資産除却損	3,555	1,206
店舗復旧費用	5,567	2,116
その他	1,538	1,293
営業外費用合計	12,216	5,854
経常利益	488,302	441,899
特別損失		
減損損失	947	5,528
特別損失合計	947	5,528
税金等調整前当期純利益	487,355	436,370
法人税、住民税及び事業税	165,906	165,681
法人税等調整額	116	△18,174
法人税等合計	166,022	147,506
当期純利益	321,332	288,864
親会社株主に帰属する当期純利益	321,332	288,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	321,332	288,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△619	264
その他の包括利益合計	△619	264
包括利益	320,713	289,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,713	289,129
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,192	560,798	3,827,465	△117	4,974,339
当期変動額					
新株の発行	16,390	16,390			32,781
剰余金の配当			△89,643		△89,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			321,332		321,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,390	16,390	231,689	—	264,470
当期末残高	602,583	577,189	4,059,154	△117	5,238,810

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	330	330	4,974,669
当期変動額			
新株の発行			32,781
剰余金の配当			△89,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			321,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△619	△619	△619
当期変動額合計	△619	△619	263,851
当期末残高	△289	△289	5,238,521

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,583	577,189	4,059,154	△117	5,238,810
当期変動額					
新株の発行	12,078	12,056	0		24,134
剰余金の配当			△90,065		△90,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,864		288,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,078	12,056	198,798	—	222,932
当期末残高	614,661	589,245	4,257,952	△117	5,461,743

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△289	△289	5,238,521
当期変動額			
新株の発行			24,134
剰余金の配当			△90,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	264	264	264
当期変動額合計	264	264	223,197
当期末残高	△24	△24	5,461,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	487,355	436,370
減価償却費	112,887	126,368
減損損失	947	5,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,533	3,412
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,950	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,050	38,154
受取利息及び受取配当金	△10,274	△10,058
支払利息	1,555	1,237
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,555	1,206
受取保険金	△9,198	△18,246
差入保証金の増減額 (△は増加)	72,709	72,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,364	△10,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,370	△50,962
未収入金の増減額 (△は増加)	11,401	20,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,665	45,915
前受金の増減額 (△は減少)	△56,134	42,443
未払金の増減額 (△は減少)	△31,532	5,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,972	1,138
その他	11,431	10,367
小計	482,843	720,449
利息及び配当金の受取額	312	166
保険金の受取額	9,198	18,246
利息の支払額	△1,520	△1,220
法人税等の支払額	△136,427	△177,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,406	560,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△216,500	△214,300
定期預金の払戻による収入	216,200	209,600
有形固定資産の取得による支出	△143,480	△159,095
無形固定資産の取得による支出	—	△15,174
長期貸付金の回収による収入	2,400	2,400
差入保証金の回収による収入	1,000	1,115
差入保証金の差入による支出	△31,960	△33,644
その他	294	△15,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,046	△225,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△116,708	△79,580
リース債務の返済による支出	△20,557	△16,517
株式の発行による収入	—	24,134
配当金の支払額	△89,643	△90,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,908	△162,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,548	173,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,011	1,790,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,462	1,963,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大につきましては、国内外において収束が見通せず、社会・経済活動への制限が継続している状況にあります。国内においてもワクチン接種が始まり期待が高まっておりますが、変異株の出現により再拡大が懸念されるなど、今後も不透明な状況が続いていくものと考えられます。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況推移が当社グループの業績に与える影響を予測することには不確実性が高く困難を伴いますが、経営環境の著しい影響はないものの、翌連結会計年度中には一定の影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、今後の情勢が本仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オートボックス事業」及び「飲食事業」の2つ報告セグメントから構成されております。オートボックス事業は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品等の小売販売、車の買取・販売、車検・整備、自動車保険サービス(代理店事業)を行っております。飲食事業は、(株)焼肉ライクが運営する「焼肉ライクフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗における飲食サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,005,461	62,226	9,067,687	—	9,067,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,005,461	62,226	9,067,687	—	9,067,687
セグメント利益又は損失(△)	792,374	△25,186	767,187	△327,202	439,985
セグメント資産	4,862,579	124,589	4,987,168	1,857,553	6,844,722
その他の項目					
減価償却費	107,840	2,203	110,043	2,844	112,887
減損損失	947	—	947	—	947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,161	63,504	140,666	1,351	142,017

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△327,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,857,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額2,844千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,351千円は、管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,184,315	266,940	9,451,256	—	9,451,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,184,315	266,940	9,451,256	—	9,451,256
セグメント利益又は損失(△)	722,574	△35,186	687,387	△328,651	358,736
セグメント資産	5,171,306	250,302	5,421,608	1,710,981	7,132,589
その他の項目					
減価償却費	112,492	10,193	122,686	3,682	126,368
減損損失	5,528	—	5,528	—	5,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,535	72,139	185,675	8,773	194,448

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△328,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,710,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,682千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,773千円は、管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,326円53銭	2,402円64銭
1株当たり当期純利益	143円23銭	127円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	321,332	288,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	321,332	288,864
普通株式の期中平均株式数(株)	2,243,493	2,260,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。